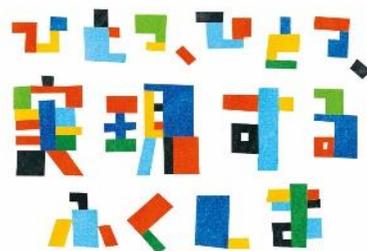
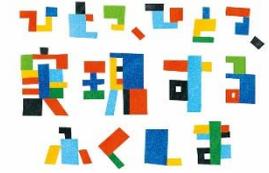


東日本大震災後における 組織及び人員体制の現状と課題



令和 3 年 5 月 2 8 日
福島県行政経営課



1 令和3年度における主な組織改正等の概要

《令和3年4月1日付け改正》

「第2期復興・創生期間」においても切れ目なく本県の復興・創生を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を始めとした新たな行政課題に迅速かつ的確に対応するため、次のとおり組織改正等を行った。

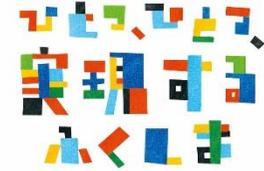
(1) 新たな産業の集積に向けた推進体制の強化

ロボットや航空宇宙、再生可能エネルギー等の新たな産業の集積を一体的に推進するため、**「次世代産業課」を新設**。

なお、「次世代産業課」の新設に合わせ、関係課室の分掌事務を見直し、産業創出課を**「産業振興課」に改称**するとともに、ロボット産業推進室を廃止。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策の強化

新型コロナウイルス感染症対策本部と連携しながら、感染症対策に確実に取り組むため、**「地域医療課の執行体制を強化**。



（３）デジタル変革（DX）の推進体制の強化

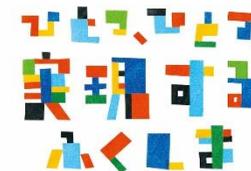
本県におけるデジタル変革（DX）の総合的な推進を図るため、情報政策課を「デジタル変革課」に改称。

（４）避難地域における市町村駐在員の在り方見直し

避難地域の復旧・復興状況を踏まえ、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町及び川内村での駐在員の業務を県北地方振興局、相双地方振興局及びふたば復興事務所において実施。

（５）地域開発事業の廃止に伴う業務移管

地域開発事業の廃止に伴い、工業団地の分譲に係る業務を企業局から商工労働部（企業立地課）に移管するとともに、企業局の経営・販売課を企業総務課に改称。



《令和3年4月28日付け改正》

国の「福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針」の決定等を踏まえ、これまでの風評・風化対策の取組をより一層加速していくため、次のとおり組織改正を行った。

■ 風評・風化対策の推進体制の強化

風評・風化対策に係る推進体制を強化するため、「風評・風化戦略担当理事（原子力損害対策担当理事を兼務）」を新設するとともに、企画調整課内に「風評・風化戦略室」を新設。

なお、担当理事の新設に伴い、風評・風化対策監は廃止。

《令和3年6月1日付け改正》

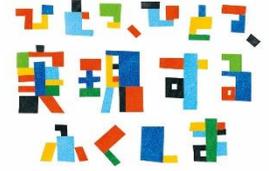
風評・風化対策に係る庁内の連携体制の強化を図るため、次のとおり組織改正を行う。

■ 風評・風化対策に係る庁内の連携体制の強化

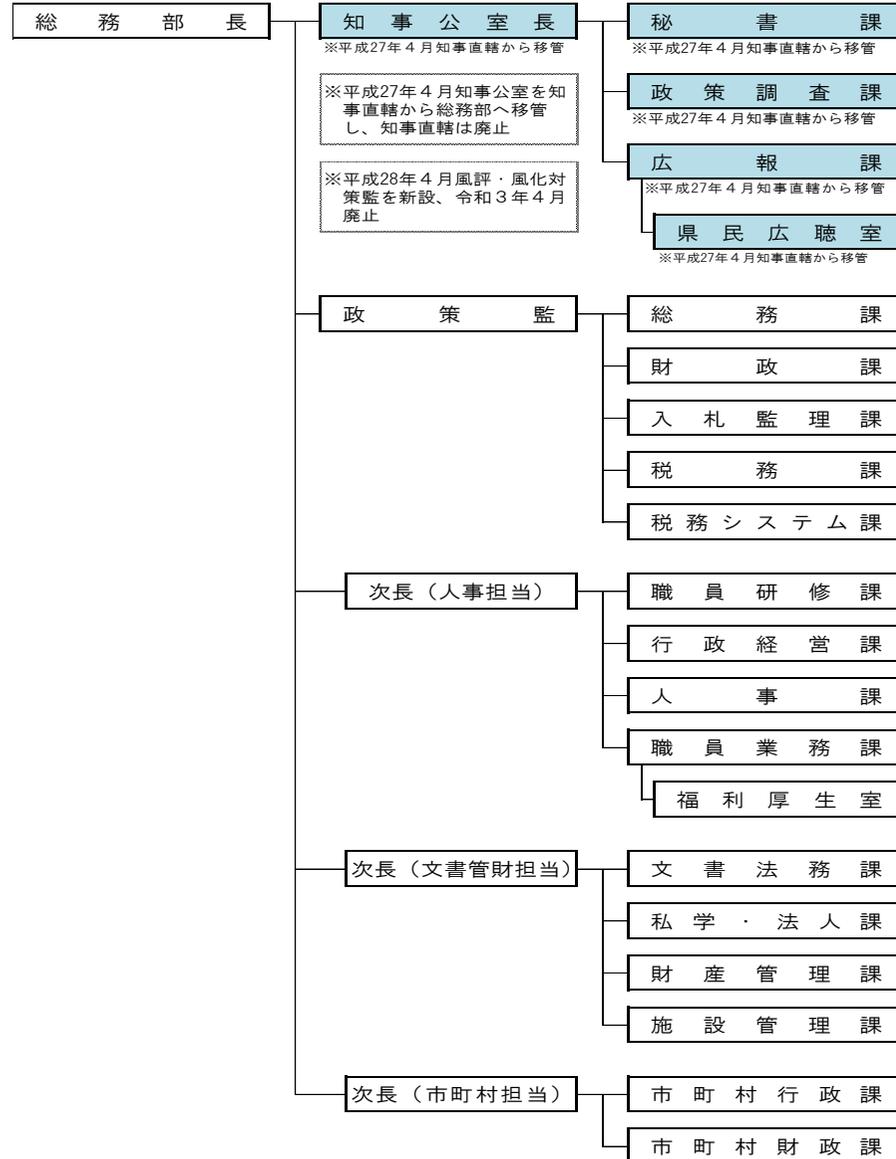
風評・風化対策に係る庁内の連携体制の強化を図るため、特に密接に関連する関係課を企画調整部に兼務。

（参考 関係課：広報課、原子力安全対策課、国際課、観光交流課、県産品振興戦略課、農林企画課、農産物流通課、水産課）

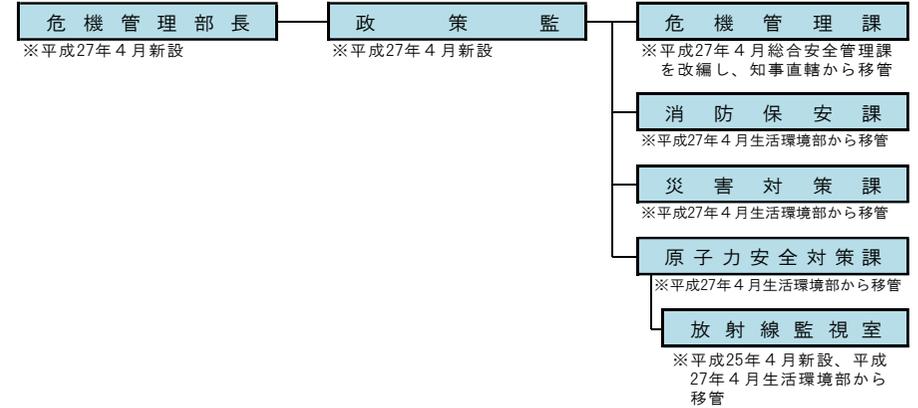
2 令和3年度福島県行政機構図（知事部局）

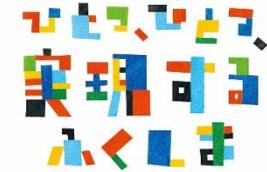


（1）総務部

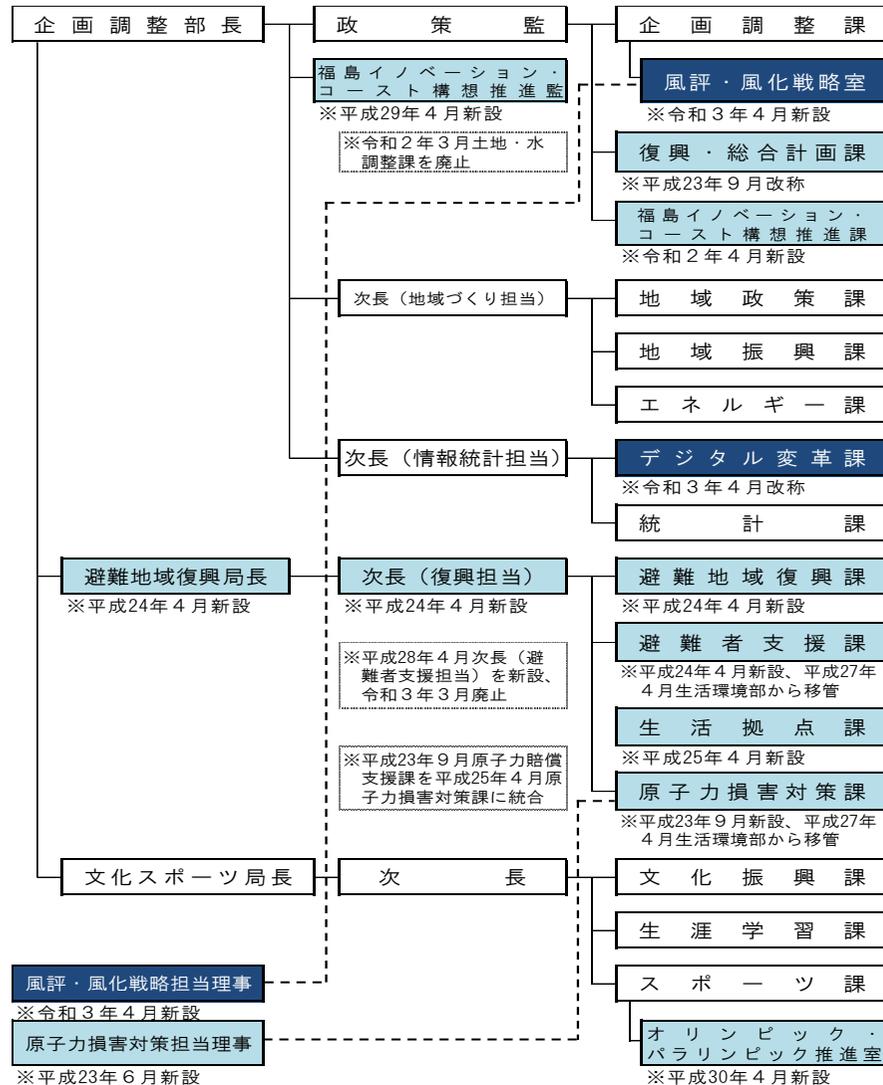


（2）危機管理部（※平成27年4月新設）

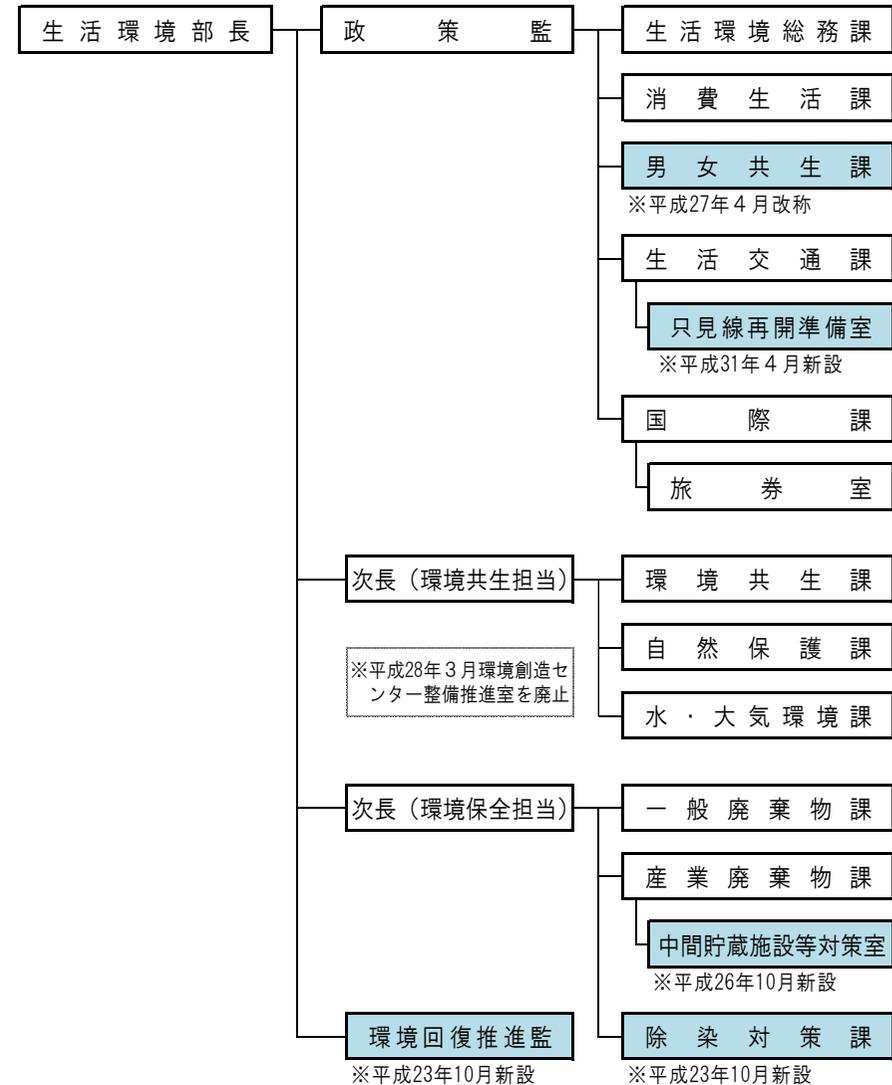


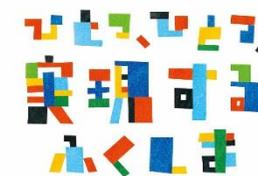


(3) 企画調整部

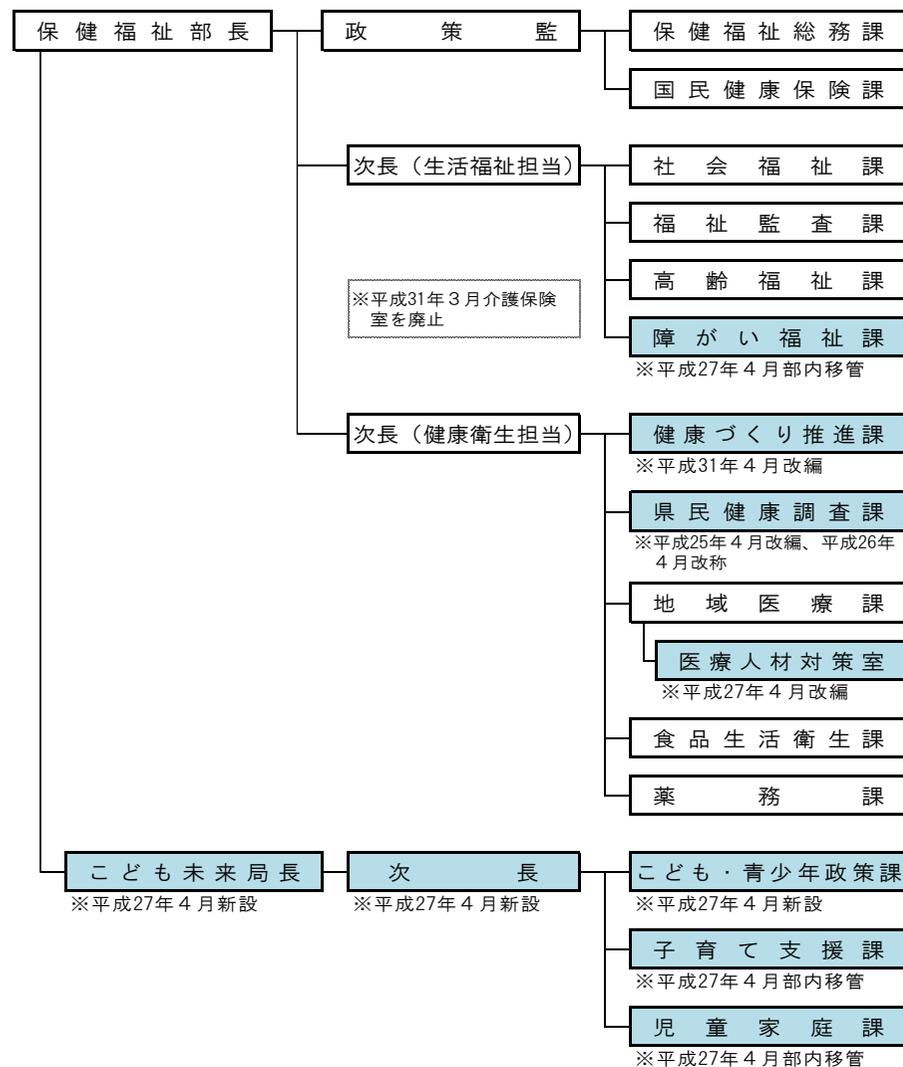


(4) 生活環境部

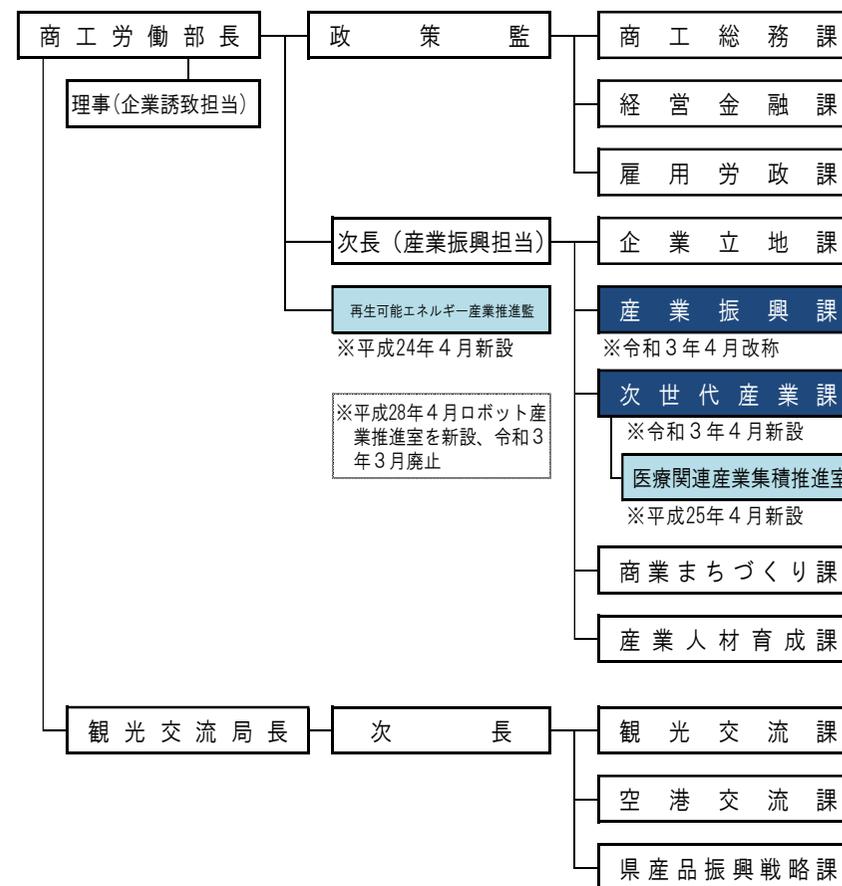


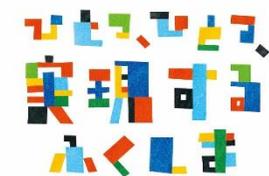


(5) 保健福祉部

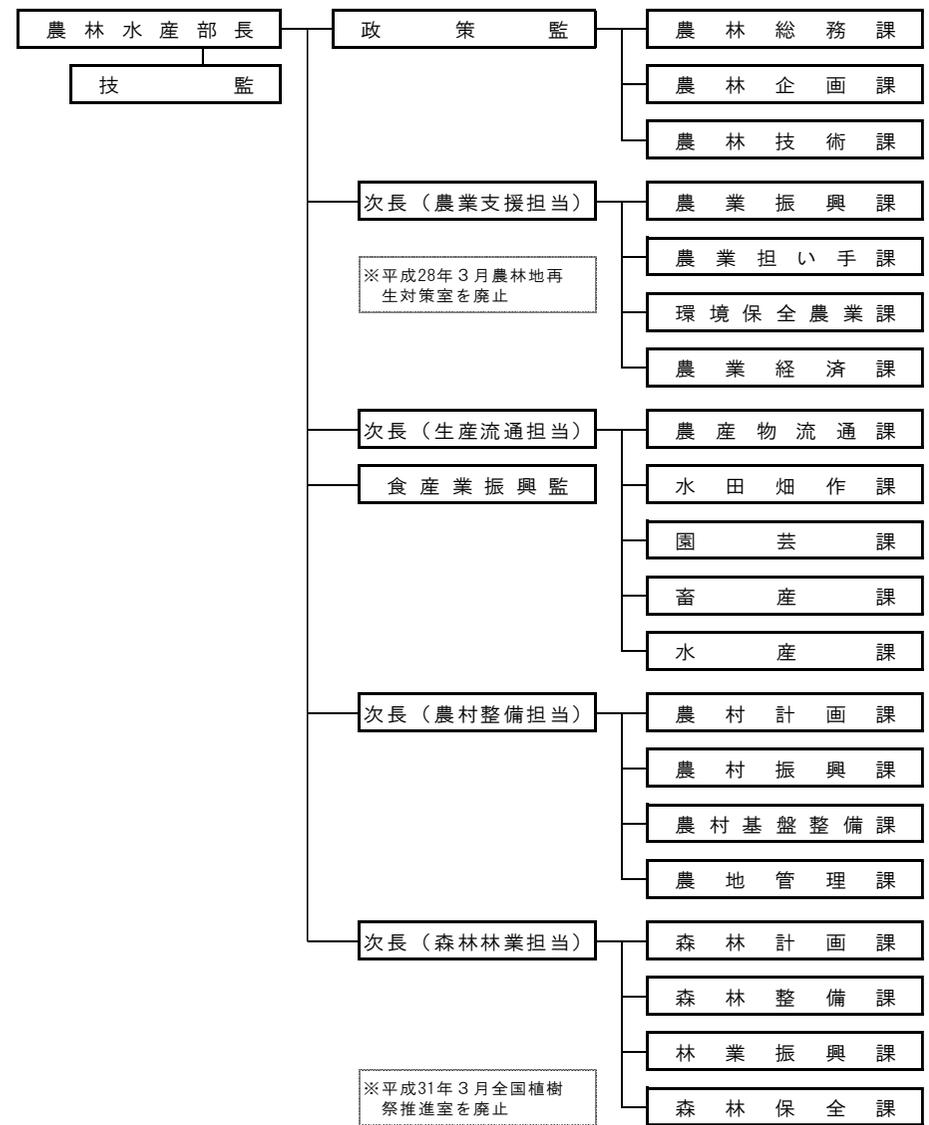


(6) 商工労働部

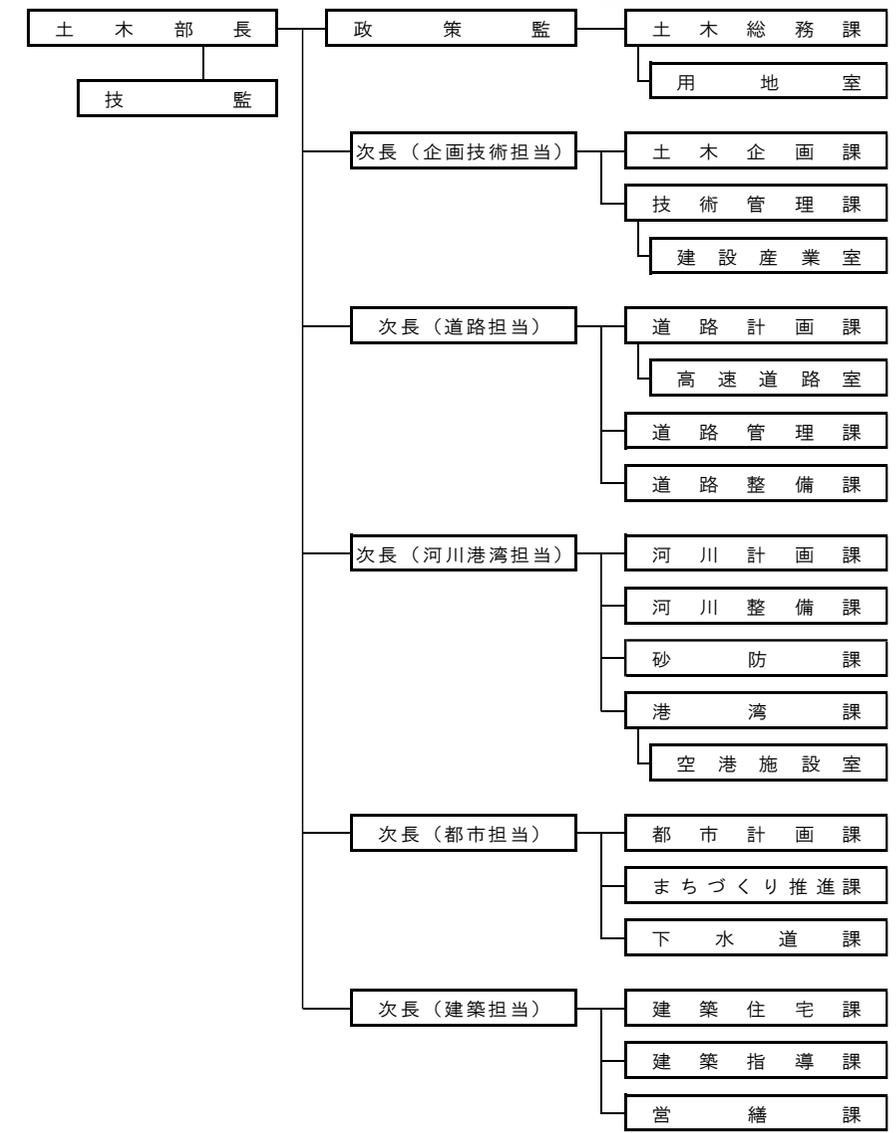


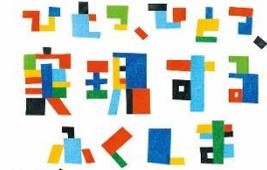


(7) 農林水産部



(8) 土木部

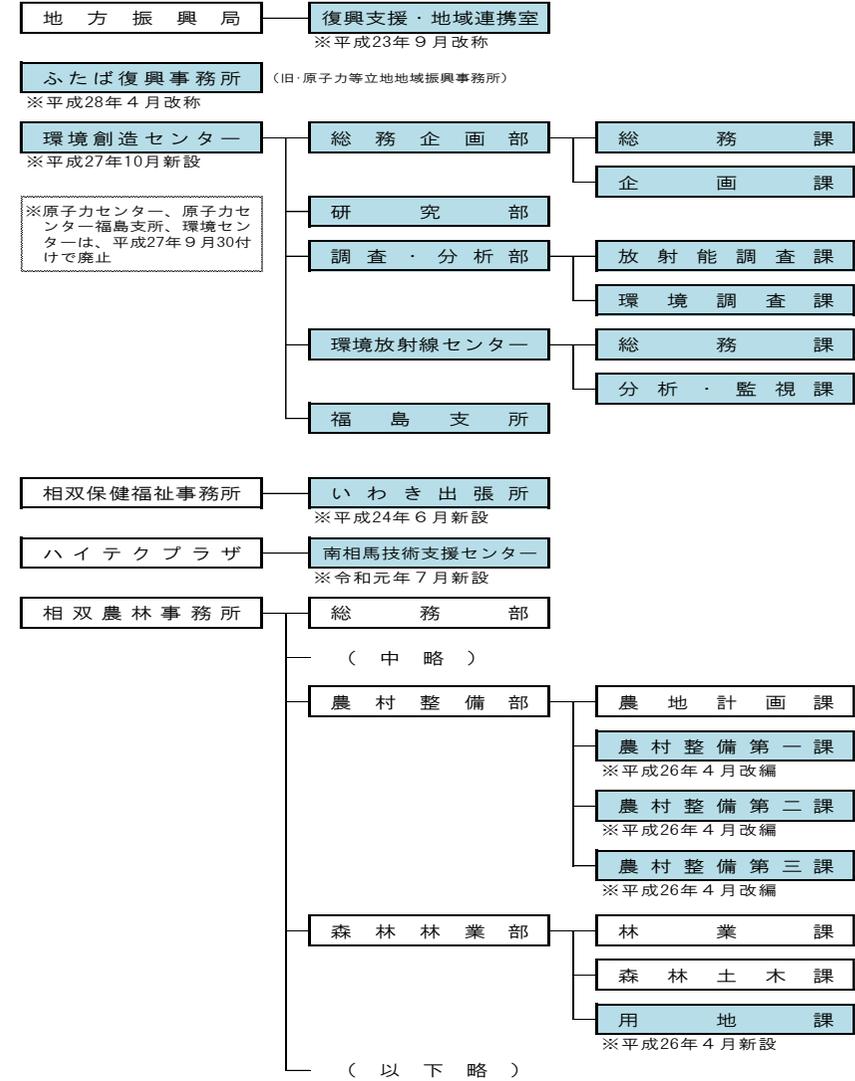


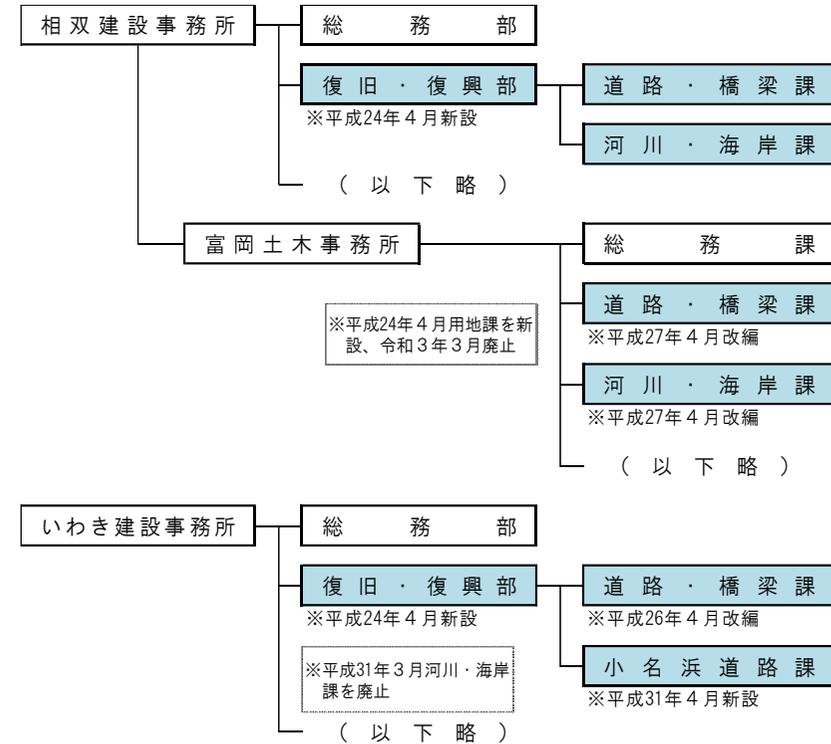
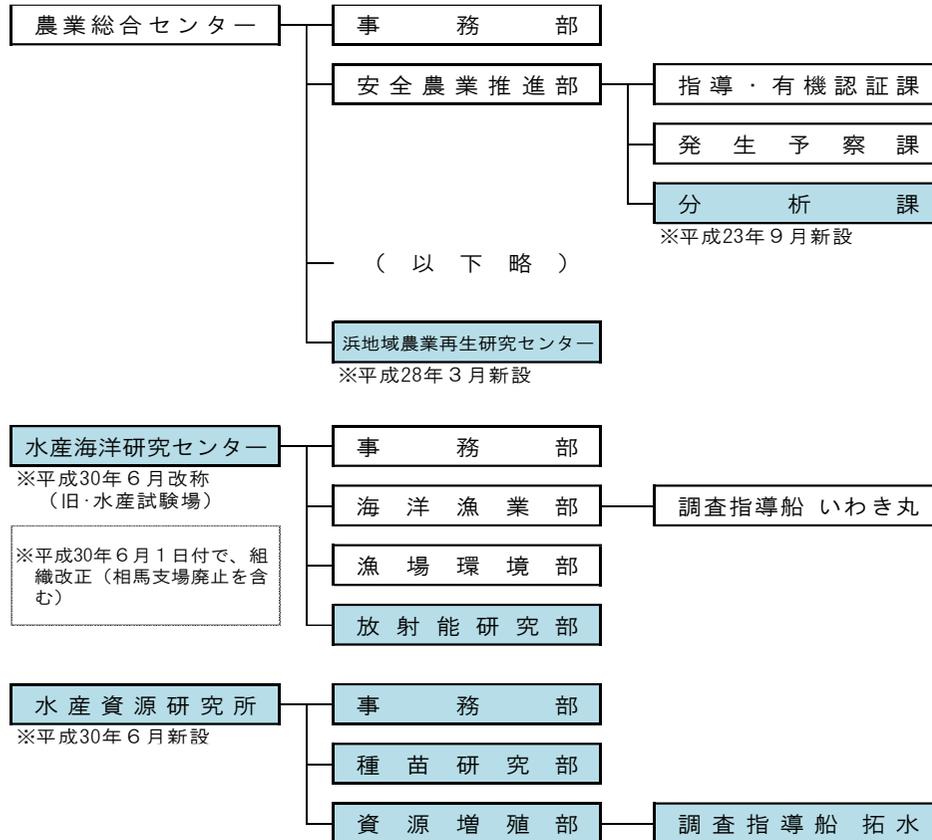
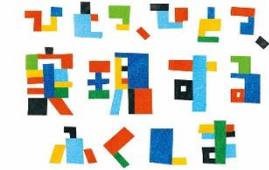


(9) 出納局



(10) 出先機関における改正（復旧・復興関連のみ）







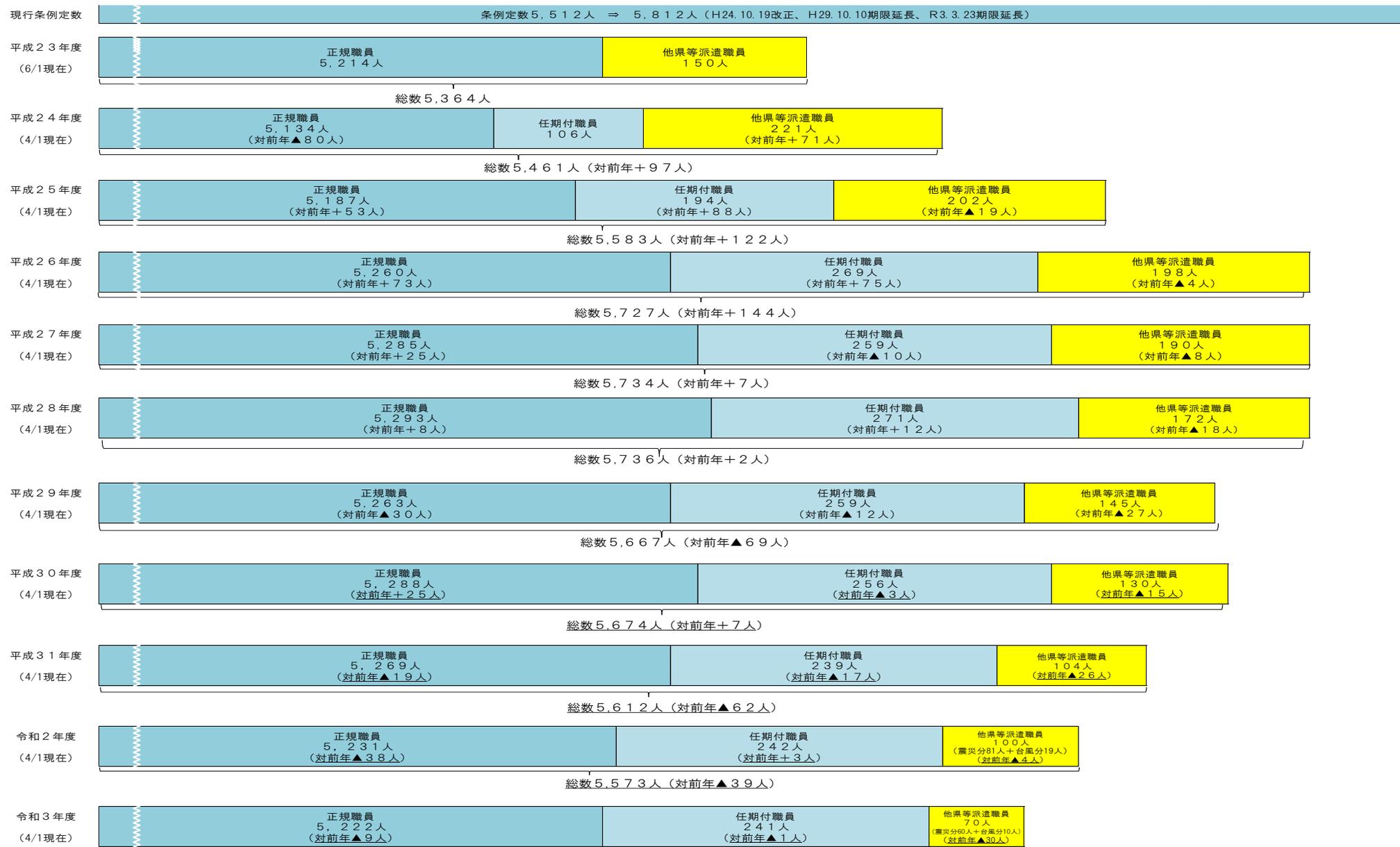
(参考) 知事部局本庁機関及び出先機関数の推移

	本庁機関数	出先機関数
平成22年度	1 1 0 課 1 6 課内室	8 6 機関 4 3 出張所
平成23年度	1 0 7 課 1 3 課内室	8 4 機関 4 3 出張所
平成24年度	1 1 1 課 1 2 課内室	8 2 機関 4 3 出張所
平成25年度	1 1 1 課 1 4 課内室	8 1 機関 4 5 出張所
平成26年度	1 1 1 課 1 3 課内室	8 1 機関 4 5 出張所
平成27年度	1 1 2 課 1 4 課内室	8 1 機関 4 5 出張所
平成28年度	1 1 2 課 1 4 課内室	8 0 機関 4 5 出張所
平成29年度	1 1 2 課 1 4 課内室	8 0 機関 4 7 出張所
平成30年度	1 1 2 課 1 6 課内室	7 8 機関 4 7 出張所
令和元年度 (平成31年度)	1 1 2 課 1 5 課内室	7 9 機関 4 6 出張所
令和2年度	1 1 2 課 1 4 課内室	7 9 機関 4 7 出張所
令和3年度	1 1 3 課 1 3 課内室	7 9 機関 4 7 出張所

※各年度4月1日現在。ただし、平成23年度は6月1日現在。

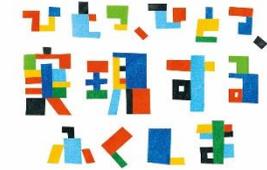
※令和3年度については、令和3年4月28日付け改正後は1 1 3 課 1 4 課内室。

3 平成23～令和3年度における知事部局職員数の全体イメージ



※他県等派遣職員については、各年度4/1現在の派遣決定数。

総数 5,533人 (対前年▲40人)



4 復興・創生に係る組織・定員管理上の主な課題

主な課題

- 復興・創生の進展に応じた新たな行政課題や震災以降の行政需要の変化等への対応
- 「第2期復興・創生期間」においても切れ目なく事業執行するため必要なマンパワーの確保と長期的な視点に立った組織運営
- 復興・創生等業務が高止まりしている中での働き方改革の実現



求められる対応

- 復興・創生事業の進捗状況を踏まえながら、新たな行政需要等にも迅速かつ的確に対応できるよう柔軟に組織体制の見直しを行う。
- 短期的需要と長期的需要のバランスに考慮しながら、財源も含め、必要人員の確保に努めるとともに、専門性を有する人材の育成や職員個々の能力向上に努めながら、持続可能な執行体制へのシフトを図る。
- 既存事業の見直しやデジタル技術を活用した従来の仕事の進め方や制度の見直しなど、業務の執行方法の不断の見直し等により、全庁的に超過勤務の縮減に取り組むなど、ワーク・ライフ・バランスを推進する。